



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月30日

上場会社名 株式会社きょくとう 上場取引所 大
 コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧平 年廣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理部長 (氏名) 三好 清一郎 (TEL) 092 (503) 0050
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	2,197	△0.8	411	2.2	425	1.5	203	△6.1
23年2月期第1四半期	2,216	△8.7	402	△11.1	418	△11.1	216	△1.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	36 63	—
23年2月期第1四半期	39 01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	5,397	3,516	65.2	634 60
23年2月期	4,944	3,347	67.7	604 10

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 3,516百万円 23年2月期 3,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	5 50	—	5 50	11 00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	5 50	—	5 50	11 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	4,150	4.2	521	1.4	551	0.2	239	△15.9	43	19
通期	7,120	4.1	442	2.6	504	0.2	213	△17.6	38	61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	5,551,230株	23年2月期	5,551,230株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

24年2月期1Q	9,590株	23年2月期	9,590株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	5,541,640株	23年2月期1Q	5,541,799株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による供給面の制約を背景に、生産や輸出は大きく低下し、個人消費においても、供給制約による販売減少やマインドの悪化による消費抑制傾向が見られ、大幅に減少しております。また、原子力発電所事故に伴う今後の電力供給不安もあり、国内景気の先行きは不透明感が強まっております。

当社におきましては、東北地方に工場及び店舗はなく、直接的な被害はありませんでしたが、大震災の影響による消費マインドの悪化や計画停電等の影響もあり、3月の需要が大幅に減少し、4月に入り改善の傾向が見られたものの、3月の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

このような状況の中で、当社は、需要の掘り起こしと新たな需要の創造のために新規マーケットの開拓と店舗の活性化のための販促活動を積極的に取り組みました。

新規マーケットの開拓については、当第1四半期会計期間において新たに13店舗を出店し、加えて4店舗を移転リニューアルいたしました。

また、店舗の活性化のための販促活動として、恒例の「春のプレゼントキャンペーン」や「母の日セール」等のイベントを積極的に実施し、特別会員の増加と需要の拡大に努めました。

この他にも、しみ抜き等の付加価値商品の受付点数が増加したことにより一点単価が増加し、収益の拡大に寄与しました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高は2,197,704千円と前年同四半期と比べ18,441千円(0.8%)の減収となりました。営業利益は411,790千円と前年同四半期と比べ8,790千円(2.2%)の増益、経常利益は425,106千円と前年同四半期と比べ6,290千円(1.5%)の増益となりました。四半期純利益は特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額55,794千円を計上した結果203,010千円と前年同四半期と比べ13,176千円(6.1%)の減益となりました。

なお、ホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、当第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて380,407千円増加し、2,406,830千円となりました。これは、現金及び預金が305,873千円、売掛金が67,504千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて72,005千円増加し、2,990,244千円となりました。これは、有形固定資産が59,309千円、投資その他の資産が19,264千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて452,412千円増加し、5,397,074千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて240,098千円増加し、1,177,715千円となりました。これは、未払金が136,938千円、未払法人税等が56,127千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて43,334千円増加し、702,635千円となりました。これは、長期借入金が37,052千円減少したものの、資産除去債務が83,705千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて283,433千円増加し、1,880,350千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて168,978千円増加し、3,516,723千円となりました。これは、利益剰余金が172,531千円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ345,771千円増加し、当第1四半期会計期間末には1,660,164千円となりました。

当第1四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、前年同四半期と比べ28,716千円(6.6%)増加し、465,489千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益366,551千円、未払消費税等の増加額34,415千円、仕入債務の増加額31,296千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額121,596千円、売上債権の増加額67,504千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、前年同四半期と比べ79,576千円(前年同四半期は66,303千円の収入)減少し、13,272千円となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入147,265千円等であり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出107,367千円、有形固定資産の取得による支出53,554千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の減少は、前年同四半期と比べ34,193千円(47.3%)減少し、106,446千円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出38,667千円、社債の償還による支出35,000千円、配当金の支払額29,667千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の業績予想につきましては、平成23年4月15日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ950千円減少し、税引前四半期純利益は56,744千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83,068千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,899	1,813,026
売掛金	111,699	44,194
商品	20,168	20,041
原材料及び貯蔵品	17,207	14,454
前払費用	65,437	61,745
その他	73,417	72,959
流動資産合計	2,406,830	2,026,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	444,027	395,321
土地	1,687,777	1,687,777
その他（純額）	79,009	68,406
有形固定資産合計	2,210,814	2,151,505
無形固定資産		
のれん	15,568	19,590
その他	65,918	68,464
無形固定資産合計	81,486	88,055
投資その他の資産		
差入保証金	477,936	476,615
その他	220,007	202,063
投資その他の資産合計	697,943	678,679
固定資産合計	2,990,244	2,918,239
資産合計	5,397,074	4,944,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,539	30,243
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	—	35,000
1年内返済予定の長期借入金	151,928	153,543
未払金	424,141	287,203
未払法人税等	191,346	135,219
賞与引当金	38,831	41,693
役員賞与引当金	—	3,250
ポイント引当金	117,528	104,592
資産除去債務	422	—
その他	91,977	46,872
流動負債合計	1,177,715	937,616

(単位: 千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	294,198	331,250
退職給付引当金	108,991	106,896
役員退職慰労引当金	120,555	121,094
資産除去債務	83,705	—
その他	95,185	100,060
固定負債合計	702,635	659,300
負債合計	1,880,350	1,596,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,966	395,966
利益剰余金	2,575,095	2,402,564
自己株式	△3,133	△3,133
株主資本合計	3,523,020	3,350,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,296	△2,743
評価・換算差額等合計	△6,296	△2,743
純資産合計	3,516,723	3,347,745
負債純資産合計	5,397,074	4,944,662

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,216,145	2,197,704
売上原価	579,364	562,012
売上総利益	1,636,781	1,635,691
販売費及び一般管理費	1,233,781	1,223,901
営業利益	402,999	411,790
営業外収益		
受取利息	317	127
受取配当金	322	349
受取家賃	8,983	9,603
その他	11,344	7,500
営業外収益合計	20,968	17,581
営業外費用		
支払利息	2,348	1,992
その他	2,803	2,272
営業外費用合計	5,151	4,265
経常利益	418,816	425,106
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	5,660	2,203
ゴルフ会員権売却損	—	550
減損損失	4,378	—
投資有価証券評価損	7,498	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55,794
特別損失合計	17,536	58,554
税引前四半期純利益	401,279	366,551
法人税等	185,092	163,541
四半期純利益	216,187	203,010

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	401,279	366,551
減価償却費	25,498	27,415
のれん償却額	6,781	4,022
減損損失	4,378	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,563	2,094
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,288	△539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,955	△2,862
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,250	△3,250
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,515	12,936
受取利息及び受取配当金	△640	△477
支払利息	2,348	1,992
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,498	—
有形固定資産除却損	5,660	2,203
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	6
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	550
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,117	△67,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137	△2,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,882	31,296
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,078	34,415
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,079	△28,688
その他の負債の増減額 (△は減少)	103,755	211,401
小計	545,554	588,685
利息及び配当金の受取額	684	499
利息の支払額	△2,429	△2,098
法人税等の支払額	△107,037	△121,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,773	465,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△175,686	△107,367
定期性預金の払戻による収入	258,922	147,265
有形固定資産の取得による支出	△22,663	△53,554
有形固定資産の除却による支出	△1,228	168
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	—	△283
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,750
出資金の払込による支出	△15	—
短期貸付金の回収による収入	40	60
差入保証金の差入による支出	△10,044	△8,834
差入保証金の回収による収入	16,979	7,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,303	△13,272

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35,469	△38,667
社債の償還による支出	△5,000	△35,000
リース債務の返済による支出	△2,074	△3,112
配当金の支払額	△29,675	△29,667
自己株式の取得による支出	△34	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,253	△106,446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	430,823	345,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,258	1,314,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,562,082	1,660,164

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。